



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,503	△12.8	△805	—	△487	—	△346	—
2022年3月期第2四半期	10,902	12.7	122	—	204	—	57	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 159百万円(218.6%) 2022年3月期第2四半期 50百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.69	—
2022年3月期第2四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	36,305	29,122	80.2
2022年3月期	37,443	29,089	77.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,122百万円 2022年3月期 29,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	3.00			
2023年3月期(予想)			—	5.00	8.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△1.4	100	△25.9	350	△5.5	400	145.8	15.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	26,687,955株	2022年3月期	26,687,955株
2023年3月期2Q	1,355,970株	2022年3月期	1,355,908株
2023年3月期2Q	25,332,011株	2022年3月期2Q	25,332,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、4～6月においては、新型コロナウイルスの感染ピークアウトに伴う行動制限の緩和により、飲食業や小売り・娯楽施設を中心に個人消費の持ち直しが見られたものの、7月以降急速に広まった「第7波」が足かせとなってサービス消費が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

また、9月には1ドル=140円台に突入し、歴史的な円安が進むなか、輸出企業には輸出量の拡大や利益の改善をもたらしているものの、多くの企業にとっては輸入物価の上昇でコスト増要因となっており、日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)では大企業製造業の業況判断指数(DI)は3期連続で悪化となっています。

一方、世界経済に目を移すと、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー供給不安に続いて、9月の米国の消費者物価指数(CPI)が前年同月比8.2%上昇し家計を圧迫、中国においては、スマートフォン市場の低迷が続いており、2022年1月～6月期の出荷台数は前年同期比2割減り、22年通年では10年振りの低水準になる見通しとなっています。加えて中国のゼロコロナ政策継続や台湾情勢の緊迫などの懸念もあるなど、更に先行きの不透明感が増えています。

このような想定外の為替変動含め様々な地政学的リスクが顕在化した経営環境のなか、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする5年間(2021年4月～2026年3月)に亘る第三次中期経営計画の2年目を迎えました。戦略の一部修正も行いつつ、営業・研究・生産部門が連携を強化し、現有ビジネスの深掘りと新規ビジネスの探索に注力したものの、販売主要マーケットのひとつである中国市場の需要停滞の影響から、売上高は前年同期と比べて大きく減少しました。

また、値上げによる採算改善及び販管費を中心にコスト削減を図ったものの、急激な円安やそれに伴う原材料価格、燃料費及び仕入商品が更に高騰したこと、売上高減少や新生産ラインの安定稼働の遅れに伴い、生産数量も減少したこと等により製造原価が上昇しました。加えて、市況の低迷により長期不動態在庫に対する評価損がほぼ解消できなかった等により、売上原価が大幅に上昇したことから、利益面でも極めて厳しい結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億3百万円(前年同期比12.8%減)となりました。営業損失は8億5百万円(前年同期は1億22百万円の営業利益)、外貨建債権にかかる為替差益2億64百万円を営業外収益として計上したものの経常損失は4億87百万円(前年同期は2億4百万円の経常利益)、固定資産売却益1億50百万円を特別利益として計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億46百万円(前年同期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

物価高による消費者の買い控えの影響により、ホームセンター向けが低調に推移し、当製品部門の売上高は12億33百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(電機・電子用)

輸出製品については、円安による為替差益のプラス要因はあったものの、中国のロックダウンおよび世界的なICチップ供給不足に伴う自動車・スマートフォンなどの生産調整により電子部品用テープが低調に推移したため、当製品部門の売上高は48億16百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(産業用)

梱包・包装用同様、物価高による消費者の買い控えの影響により、ホームセンター向けやオフィス系通販及び建築・土木向けポリエチレンクロステープが低調に推移し、当製品部門の売上高は34億53百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(132) 1,420	13.0%	(69) 1,233	13.0%	△187	△13.2%
電機・電子用	(2,799) 5,893	54.1%	(2,610) 4,816	50.7%	△1,077	△18.3%
産業用	(147) 3,588	32.9%	(100) 3,453	36.3%	△134	△3.8%
合計	(3,079) 10,902	100.0%	(2,780) 9,503	100.0%	△1,398	△12.8%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.0%減少し363億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.8%減少し169億61百万円となりました。これは、主として売上の減少に伴う売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.5%増加し193億44百万円となりました。これは、主として設備投資による建設仮勘定の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14.0%減少し71億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ17.6%減少し52億24百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2.7%減少し19億58百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し291億22百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.2%（前期末77.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億17百万円増加し50億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億65百万円（前年同期は87百万円）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、6億70百万円（前年同期は11億97百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、60百万円（前年同期は47百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月26日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月21日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470	5,222
受取手形	1,450	1,259
電子記録債権	1,426	1,551
売掛金	4,176	3,122
商品及び製品	2,470	2,463
仕掛品	1,322	1,636
原材料及び貯蔵品	1,165	1,429
その他	728	284
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,202	16,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,735	15,344
減価償却累計額	△9,132	△9,634
建物及び構築物（純額）	5,603	5,710
機械装置及び運搬具	23,008	23,692
減価償却累計額	△18,646	△19,394
機械装置及び運搬具（純額）	4,361	4,298
土地	4,098	4,144
リース資産	269	269
減価償却累計額	△94	△103
リース資産（純額）	175	166
建設仮勘定	177	372
その他	2,303	2,350
減価償却累計額	△1,865	△1,968
その他（純額）	438	381
有形固定資産合計	14,854	15,074
無形固定資産	397	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870	2,727
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	979	974
その他	133	200
投資その他の資産合計	3,988	3,907
固定資産合計	19,240	19,344
資産合計	37,443	36,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,243
電子記録債務	2,456	2,274
短期借入金	60	123
リース債務	19	19
未払法人税等	159	46
未払費用	485	446
その他	1,909	1,070
流動負債合計	6,341	5,224
固定負債		
長期借入金	724	713
リース債務	171	161
繰延税金負債	407	352
修繕引当金	1	3
退職給付に係る負債	77	88
資産除去債務	508	508
長期未払金	56	56
その他	65	72
固定負債合計	2,012	1,958
負債合計	8,353	7,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,632	17,158
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,870	26,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	976
為替換算調整勘定	622	1,301
退職給付に係る調整累計額	497	447
その他の包括利益累計額合計	2,219	2,725
純資産合計	29,089	29,122
負債純資産合計	37,443	36,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,902	9,503
売上原価	8,414	8,037
売上総利益	2,487	1,466
販売費及び一般管理費	2,364	2,272
営業利益又は営業損失(△)	122	△805
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	44
為替差益	33	264
その他	29	63
営業外収益合計	103	373
営業外費用		
事務所移転費用	9	—
不動産賃貸費用	—	23
新型コロナウイルス感染症対応費用	4	21
その他	7	9
営業外費用合計	21	54
経常利益又は経常損失(△)	204	△487
特別利益		
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△336
法人税等	151	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57	△346
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57	△346

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57	△346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△122
為替換算調整勘定	50	679
退職給付に係る調整額	△59	△50
その他の包括利益合計	△7	506
四半期包括利益	50	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△336
減価償却費	462	686
固定資産除却損	3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△71
受取利息及び受取配当金	△39	△45
支払利息	1	4
為替差損益(△は益)	12	△100
売上債権の増減額(△は増加)	274	1,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△492	△372
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	△304
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△150
未払又は未収消費税等の増減額	△140	318
その他	△15	159
小計	102	992
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△1,407
有形固定資産の売却による収入	—	162
無形固定資産の取得による支出	△320	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△15
投資有価証券の売却による収入	17	—
定期預金の増減額(△は増加)	459	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	85
長期借入れによる収入	110	—
長期借入金の返済による支出	—	△10
配当金の支払額	△227	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,124	217
現金及び現金同等物の期首残高	7,780	4,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,656	5,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。